



## 水土里情報システムを活用した農地集約化について紹介します

(1/2)

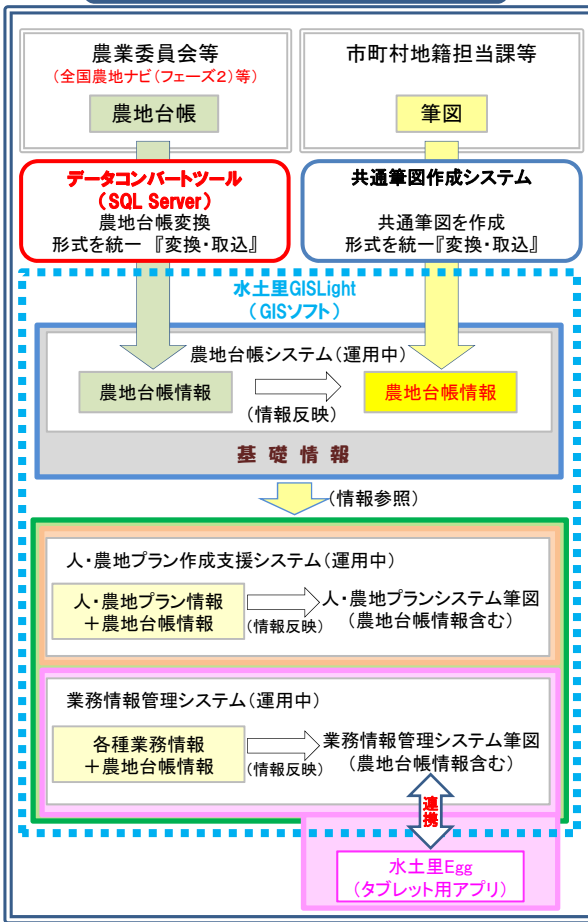
### 今回紹介する団体: 水土里ネット熊本

#### 取組概要

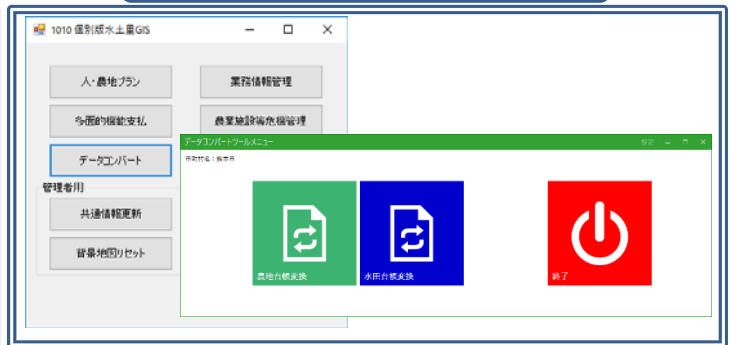
**内容:** 全国農地ナビ(フェーズ2)等の農地基本台帳のデータを水土里情報システムに取り込めるデータコンバートツールを開発。農地集積・集約に取り組む各市町村、農業委員会等が、本システム上での農地基本台帳の検索が可能となった。農地中間機構では、本システムの業務情報管理システムにて農地集積の構想作成に活用されることとなった。

**経緯:** 全国農地ナビ(フェーズ1)の運用開始に合わせて、本システムでも農地台帳の情報を閲覧可能とするため、Windows10へのシステムのバージョンアップにあわせて、データコンバートツールを開発。更に、全国農地ナビ(フェーズ2)移行に伴い、データコンバートツールを改修。これにより、本システムへの農地台帳の取り込みが可能となった。

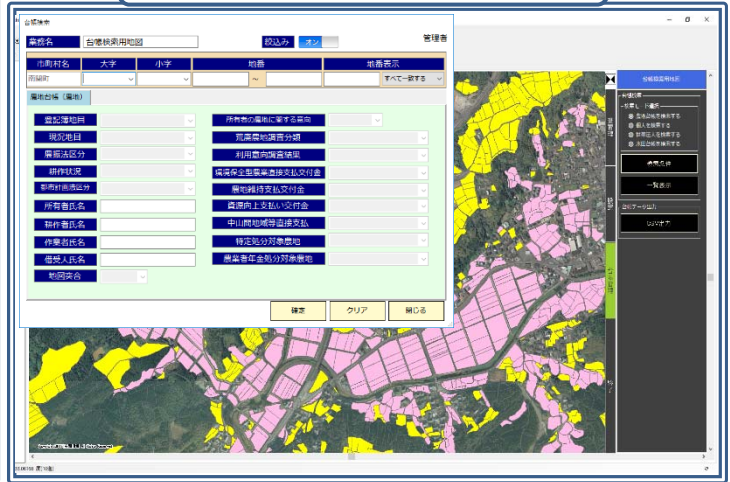
#### 農地台帳取込み概要図



#### データコンバートツール画面



#### 台帳検索画面

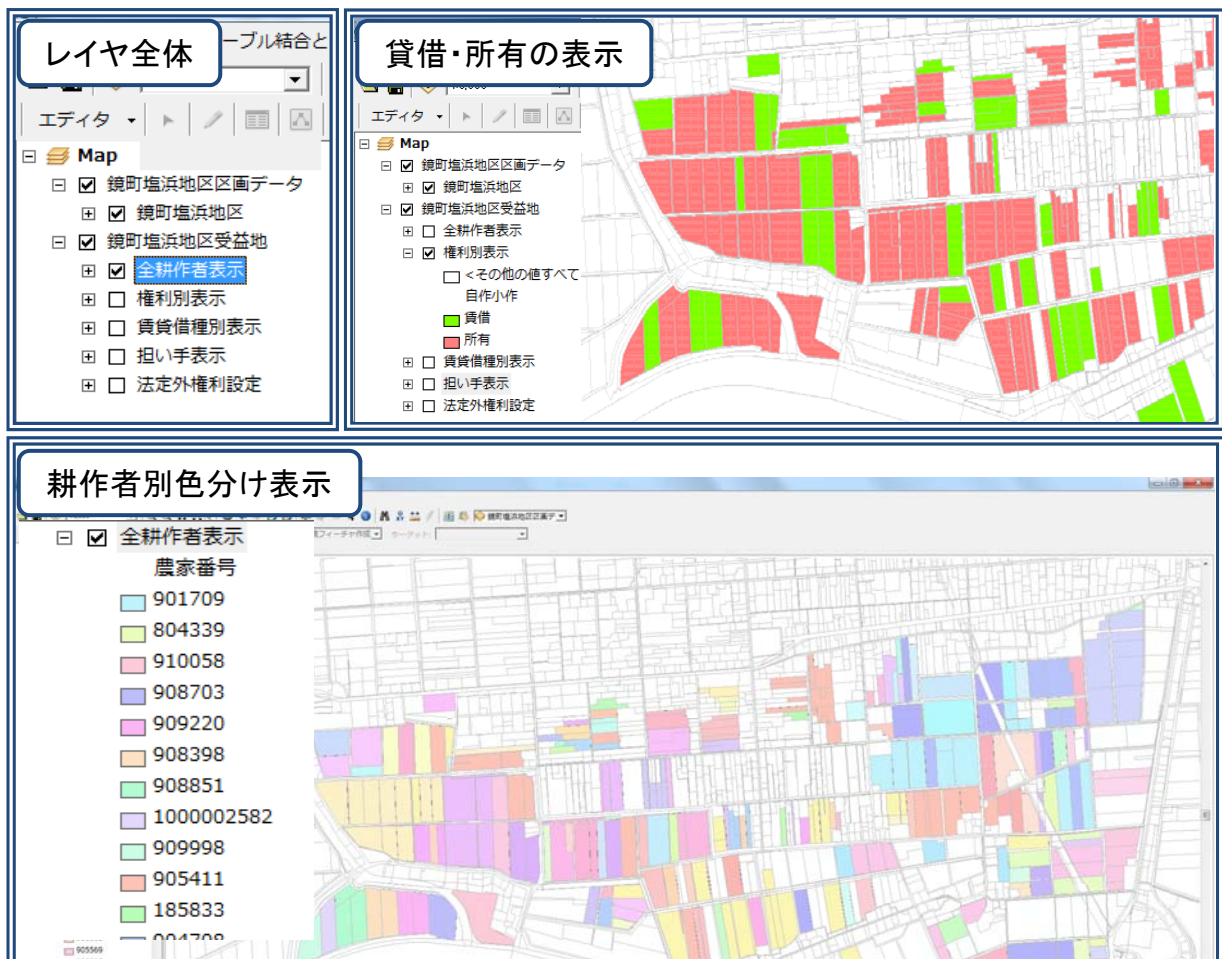


## 期待される効果

今後、全国農地ナビ(フェーズ2)に移行する利用機関においても、水土里情報システムへの農地台帳の取り込みが可能となる。また、全国で統一の項目表記となるため、台帳データを共有する県でも利活用が容易となる。さらに、市町村の同意が得られれば、土地改良区やJA等の利用団体へのデータ提供が可能となり、農地集約化に向けた関係機関、団体等の情報共有が図られる。

## 現在の活用状況・今後の活用予定

熊本県では、中間管理事業等を利用した農地の集積は進んでいるものの、中心経営体への集約化が進んでいない現状がある。今後の農地集約化を加速化するため、地域内の耕作者等の年代情報や後継者の確保状況を可視化し、これに基づき農地の集約化について、『人・農地プラン』等の将来構想作成に活用される。



### ■お問い合わせ先

熊本県土地改良事業団体連合会 会員支援課水土里情報係 096-348-8802(直通)  
農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室(愛宕・沖) 03-6744-2201(直通)